



## 平成26年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日  
上場取引所 東

上場会社名 前田工織株式会社  
コード番号 7821 URL <http://www.maedakosen.jp/mdk>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 征利  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 齊藤 康雄  
定時株主総会開催予定日 平成26年12月18日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年12月18日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 0776-51-3535  
平成26年12月19日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年9月期の連結業績(平成25年9月21日～平成26年9月20日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	24,571	23.4	3,286	36.2	3,324	30.2	2,146	41.1
25年9月期	19,906	20.9	2,412	69.9	2,554	78.6	1,521	29.3

(注) 包括利益 26年9月期 2,148百万円 (38.2%) 25年9月期 1,553百万円 (30.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年9月期	71.56	—	12.8	13.1	13.4
25年9月期	52.50	52.47	12.0	12.7	12.1

(参考) 持分法投資損益 26年9月期 ー百万円 25年9月期 ー百万円

(注1) 当社は、平成25年7月3日を効力発生日として、1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、25年9月期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出してしております。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、26年9月期は潜在株式が存在していないため、記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	28,379	19,442	68.5	603.31
25年9月期	22,453	14,008	62.4	479.31

(参考) 自己資本 26年9月期 19,442百万円 25年9月期 14,008百万円

(注) 当社は、平成25年7月3日を効力発生日として、1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、25年9月期の1株当たり純資産につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出してしております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年9月期	3,027	△5,651	1,393	4,565
25年9月期	868	△553	2,191	5,740

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年9月期	—	15.00	—	4.00	—	204	13.3	1.5
26年9月期	—	3.00	—	5.00	8.00	248	11.2	1.5
27年9月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		10.5	

(注1) 当社は、平成25年7月3日を効力発生日として、1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、25年9月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出してしております。

(注2) 25年9月期の第2四半期末の1株当たり配当金につきましては、(注1)の株式分割が行われる前の金額を記載してあります。当該株式分割を考慮した場合の25年9月期の第2四半期末の1株当たり配当金は3円00銭となり、25年9月期の年間の1株当たり配当金は7円00銭となります。

### 3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年9月21日～平成27年9月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,500	13.2	1,940	1.9	1,960	0.1	1,260	7.8	39.10
通期	27,500	11.9	3,750	14.1	3,730	12.2	2,450	14.2	76.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 1社 (社名) BBSジャパン株式会社、除外 1社 (社名)  
 (注)詳細は、添付資料21ページ「4. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料21ページ「4. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年9月期	32,228,800 株	25年9月期	29,228,800 株
② 期末自己株式数	26年9月期	2,115 株	25年9月期	2,115 株
③ 期中平均株式数	26年9月期	29,992,959 株	25年9月期	28,975,433 株

(注)当社は、平成25年7月3日を効力発生日として、1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、25年9月期の発行済株式数(普通株式)につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年9月期の個別業績(平成25年9月21日～平成26年9月20日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	17,986	11.1	2,457	14.1	2,507	8.5	1,515	8.5
25年9月期	16,187	24.6	2,153	89.1	2,311	99.6	1,397	146.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期	50.52	—
25年9月期	48.21	48.19

(注1)当社は、平成25年7月3日を効力発生日として、1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、25年9月期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しております。  
 (注2)潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、26年9月期は潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
26年9月期	25,315		18,083	71.4			561.15	
25年9月期	21,272		13,272	62.4			454.11	

(参考)自己資本 26年9月期 18,083百万円 25年9月期 13,272百万円

(注)当社は、平成25年7月3日を効力発生日として、1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、25年9月期の1株当たり純資産につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

2. 平成27年9月期の個別業績予想(平成26年9月21日～平成27年9月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,800	△5.3	1,350	△17.8	1,350	△19.4	837	△18.1	25.97
通期	18,200	1.2	2,500	1.7	2,500	△0.3	1,550	2.3	48.10

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	6
2. 企業集団の状況 .....	8
3. 経営方針 .....	10
(1) 会社の経営の基本方針 .....	10
(2) 目標とする経営指標 .....	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 .....	11
4. 連結財務諸表 .....	12
(1) 連結貸借対照表 .....	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	14
連結損益計算書 .....	14
連結包括利益計算書 .....	16
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	21
(継続企業の前提に関する注記) .....	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	21
(会計方針の変更) .....	21
(追加情報) .....	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	22
(企業結合等関係) .....	23
(セグメント情報等) .....	25
(1株当たり情報) .....	29
(重要な後発事象) .....	30
5. 個別財務諸表 .....	32
(1) 貸借対照表 .....	32
(2) 損益計算書 .....	35
(3) 株主資本等変動計算書 .....	36
6. その他 .....	38
役員の異動 .....	38

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、現政権による経済政策や日銀による金融政策により、企業収益や雇用情勢に改善が見られ、個人消費に消費税引き上げ後の反動が一時的に見られたものの、全体として緩やかな景気回復が続いております。一方で、円安の継続により原材料等の輸入価格が上昇するほか、新興国経済の成長減速やウクライナ・中東情勢の悪化など、わが国の景気を下押しするリスクも散見され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループの主事業であるインフラ事業におきましては、一部公共事業の入札不調や工事遅延のほか、原材料の高騰による影響があり、伸びは鈍化したものの、業績は概ね堅調に推移し、売上・利益とも前連結会計年度を上回る結果となりました。

テクニカルサービス事業においては、平成25年12月21日付で当社テクニカルサービス事業部の製造業務を子会社であるテクノス株式会社に移管したことで、事業集約の効果により、前連結会計年度と比べ業績の改善が図られました。

新たに加わった自動車ホイール事業では、買収後の新体制への移行がスムーズに行われたことや主要取引先からの受注を確保できたことで、業績は順調に推移しております。

その他の事業においては、不織布事業における土木向け資材やスパンボンド製品が好調であったものの、自動車資材が低調であったため、前連結会計年度とほぼ同等の業績となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は24,571百万円（前年同期比23.4%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は3,286百万円（同36.2%増）、経常利益は3,324百万円（同30.2%増）、当期純利益は2,146百万円（同41.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## (インフラ事業)

インフラ事業では、売上高は19,087百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は3,219百万円（同20.0%増）となりました。

なお、獣害対策製品を取り扱う子会社の北原電牧株式会社においては、価格競争が激化するなかにあっても、全社あげてのコスト削減を徹底し、独自性のある高粗利製品の販売を推し進めた結果、収益性が回復いたしました。

## (テクニカルサービス事業)

テクニカルサービス事業では、売上高は1,588百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は327百万円（同6.5%増）となりました。

## (自動車ホイール事業)

自動車ホイール事業では、売上高は3,099百万円、営業利益は322百万円となりました。なお、当連結会計年度には7ヶ月（平成25年12月1日～平成26年6月30日）の業績が含まれております。

## (その他の事業)

その他の事業では、売上高は796百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は58百万円（同17.7%減）となりました。

## ② 次期の見通し

次期のが国経済は、円安による物価上昇が個人消費の足枷となる懸念があるものの、企業の設備投資が持ち直しの兆しを見せることで、全体として緩やかな景気回復が継続すると思われま

す。このような状況のなか、当社グループの主事業であるインフラ事業では、東日本大震災からの復興加速のほか、インフラの老朽化対策や南海トラフ巨大地震・首都直下地震への防災対策の分野において、当社のジオシンセティックスへの高い期待が寄せられております。主力製品の盛土補強材、河川・海洋資材のほか、維持補修材を用いた幅広い製品・工法を提供することで、引き続き業績の拡大を図ってまいります。

なお、子会社である北原電牧株式会社については、引き続き鳥獣被害防止対策の予算に下支えされ、業績は底堅く推移すると思われま

す。また、競合他社との競争環境が厳しさを増しているため、オリジナリティのある製商品を開発することで差別化を進め、更なるコスト削減を目指して収益性の向上を図ってまいります。テクニカルサービス事業につきましては、ハードディスク関連のクリーニングワイパー製品の開発及び改善を継続するとともに、平成26年10月20日付で子会社化した株式会社ダイイチとの相乗効果を活かし、一貫生産体制を構築することで製品の付加価値の向上を図ってまいります。

自動車ホイール事業につきましては、自動車業界における燃費向上のための車両軽量化が要求される流れのなかで子会社であるBBSジャパン株式会社のアルミ鍛造ホイールの需要が高まってきており、これに応えるため設備増強による生産力の強化を図り、自動車メーカーのOEM需要に対応していく計画であります。また、アフター市場においては、高級・高品質・個性化と低価格化の二極化のなかにあつて、前者の需要を取り込むために販売体制の強化を図ってまいります。

その他の事業につきましては、成長性の高い分野における新製品の開発とともに、高粗利製品の販売を推し進めてまいります。

こうした状況を踏まえ、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高27,500百万円、営業利益3,750百万円、経常利益3,730百万円、当期純利益2,450百万円を予想しております。なお、セグメントごとの売上高は、インフラ事業19,200百万円、テクニカルサービス事業2,500百万円、自動車ホイール事業5,000百万円、その他の事業800百万円を予想しております。

なお、当社は平成26年10月20日付で株式会社ダイイチを完全子会社化いたしました。今後は、前田工織グループの一員として、特にテクニカルサービス事業の拡大に寄与するとともに、インフラ事業分野における編物を使用した製品や産業資材分野における商品開発など、当社グループの業容拡大と業績向上に努めてまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における連結貸借対照表の増減要約は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減	増減内訳	
				自動車ホイール事業の貸借対照表残高	その他の増減
流動資産	17,124	18,213	1,088	2,816	△1,727
固定資産	5,328	10,165	4,836	4,674	162
流動負債	7,435	5,995	△1,439	512	△1,951
固定負債	1,010	2,940	1,930	807	1,123

(注) 自動車ホイール事業の貸借対照表残高の「固定資産」には、BBSジャパン株式会社の子会社化に伴い発生したのれん1,426百万円が含まれております。

## (資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ5,925百万円増加し28,379百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,088百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が1,228百万円、たな卸資産が521百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が1,144百万円減少したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて4,836百万円増加いたしました。これは主に、BBSジャパン株式会社の子会社化等により、有形固定資産が1,884百万円、のれんを含む無形固定資産が2,865百万円それぞれ増加したことによるものであります。

## (負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ491百万円増加し8,936百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,439百万円減少いたしました。これは主に、電子記録債務が999百万円、未払金が260百万円それぞれ増加した一方で、支払手形及び買掛金が749百万円、短期借入金が2,000百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて1,930百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が1,050百万円、繰延税金負債が437百万円、退職給付に係る負債（前連結会計年度は退職給付引当金）が417百万円それぞれ増加したことによるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5,433百万円増加し19,442百万円となりました。これは主に、新株の発行に伴い資本金が1,754百万円、資本剰余金が1,754百万円それぞれ増加したこと、また当期純利益の計上等により利益剰余金が1,941百万円増加したことによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,174百万円減少（前期比20.5%減）し、4,565百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは、3,027百万円（前期は868百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,344百万円、減価償却費811百万円、たな卸資産の減少額322百万円、仕入債務の増加額230百万円等の収入と、売上債権の増加額765百万円、法人税等の支払額1,244百万円等の支出によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは、5,651百万円（前期は553百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の売却44百万円、投資有価証券の償還50百万円等の収入と、有形固定資産の取得1,292百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得4,390百万円等の支出によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られたキャッシュ・フローは、1,393百万円（前期は2,191百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入れ2,100百万円、株式の発行3,509百万円等の収入と、短期借入金の純減少額2,000百万円、長期借入金の返済1,245百万円、更生債権の弁済等765百万円、配当金の支払額204百万円等の支出によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期
自己資本比率 (%)	67.4	64.1	62.4	68.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.3	47.8	166.1	153.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	154.3	230.3	36.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.2	139.0	527.6	140.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

なお、平成23年9月期には、連結貸借対照表に有利子負債が計上されていないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率の記載をしておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。配当につきましては、当期・中長期の業績見通し、将来の事業展開を勘案し、安定継続配当を行うこととしております。また、内部留保につきましては、当社グループの競争力の維持・強化による将来の収益力向上を図るための設備投資及び研究開発並びに従来事業とのシナジー効果が生じるM&Aに有効に活用する方針であります。

平成26年9月期の間配当金につきましては、1株当たり3円の普通配当を実施いたしました。また、期末配当金につきましては、1株当たり5円の普通配当を行う予定であります。これにより、当事業年度の年間配当につきましては、平成25年7月3日を効力発生日とする株式分割を考慮した場合、前事業年度（中間配当3円、期末配当4円）から1円増配した1株当たり8円（全額普通配当）となります。

なお、平成27年9月期につきましても、業績動向等を総合的に勘案し配当を実施する予定であります。

## (4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループが必ずしも事業遂行上のリスクとは考えていない事項につきましても、投資家の投資判断上あるいは当社の事業をご理解いただく上で重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から開示しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

## ① 売上高の公共事業比率が高いことについて

当社グループは、売上高の約80%をインフラ事業が占めており、その製品の需要先は公共事業を施工するゼネコン等となっております。これら公共事業は依然として減少傾向にあり、公共事業費のコスト縮減策の推進から同業者間の競争はますます激しくなっております。このような事業環境のなか、公共事業の更なる縮小、取引先の業績悪化などがあった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 原材料について

当社グループの主力製品である土木資材は、合成樹脂、合成繊維を主な原材料としております。その原材料の主成分である原油価格の上昇により、原材料価格が高騰し、その上昇分を販売価格に転嫁できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 知的財産等について

当社グループは、新製品・工法等について特許権等の知的財産の登録を行い、権利保護に努めておりますが、国内外において当社グループの権利が侵害される可能性があります。

また、当社グループは、第三者の知的財産を侵害しないように注意を払っておりますが、当社グループが認識していない範囲で第三者の知的財産を侵害する可能性があります。当社グループが仮に侵害し、第三者と知的財産権をめぐる損害賠償、対価の支払い等を請求された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 訴訟・クレーム問題

当社グループの製品・工法を納入した現場において、水害等による崩落等があった場合は、訴訟・紛争等の対象となる恐れがあります。現在において当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておらず、このような事故の防止対策には万全を期しておりますが、万一製品に瑕疵があり、製品・工法を納入した現場の崩落等があった場合、当社グループの信用力低下に繋がる恐れがあり、また補償の負担割合等によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 自然災害について

当社グループの主要な製品の製造拠点は、福井県内に集中しております。そのため、局地的な水害、冬季間の雪害、地震等により物流が滞り、原材料の入荷の遅延による生産不能又は生産能力の低下が発生した場合には、製品供給が滞る可能性があります。また、福井県内に限らず当社グループの製造拠点、仕入先等において、自然災害により物流の滞りや操業停止等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 人材の確保について

当社グループの成長は、研究開発部門の優秀な技術者や製造部門の高度な熟練技能者によって支えられており、当社グループが今後も高い競争力を維持していく上でこれらの人材の確保はますます重要となっております。また、技術面のみならず、当社グループの成長過程においては、経営管理面の優秀な人材確保も一層重要になっております。一方、こうした人材への需要は大きく、企業間における人材の獲得競争は激しいものとなっております。これらの有能な人材の確保及び雇用の維持が困難な場合には、当社グループの成長に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ 為替相場の変動について

当社グループは、国内を中心に事業活動を展開しておりますが、原材料・商品の一部を輸入品により調達しております。大幅な為替相場の変動が起こった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



## ⑧ 自動車用軽合金鍛造ホイールの販売について

当社グループにおいて、当連結会計年度に連結子会社化したBBSジャパン株式会社の営業収入は、同社が製造販売する自動車用軽合金鍛造ホイールを装着した自動車の販売及びアフターマーケット市場からの需要に大きく影響を受け、これらを販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。したがって、主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、他社との競争環境の中で、技術面やデザイン面において、高度化する自動車メーカーやコアユーザーのニーズに的確に対応していかなくてはなりません。当社グループが市場や顧客からの支持を獲得できる新製品を提供できなければ需要が縮小し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨ 企業買収等について

当社グループは、企業買収及び資本参加を含む投資による事業の拡大を企画することがあります。これらの投資にあたり、当社グループは、当該企業の財務内容や契約内容などについてデューデリジェンスを行い、事前にリスク回避するように努めておりますが、期待した利益やシナジー効果をあげられる保証はありません。事業環境の急激な変化など、不測の事態が生じる場合、当社グループの事業展開、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（前田工織株式会社）及び子会社5社により構成されております。当社グループの主な事業は、インフラ事業（主に土木資材、建築資材の製造・販売）、テクニカルサービス事業（主に各種繊維を原料とした産業資材の製造・加工・販売）、自動車ホイール事業（主に自動車用軽合金鍛造ホイールの製造・販売）及び不織布事業（主に各種不織布の製造・販売）であります。

なお、報告セグメントに含まれない不織布事業を「その他」の区分としており、以下の事業区分は「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

### <インフラ事業>

当社グループは、創業以来、繊維とプラスチックを素材とした環境資材（ジオシンセティックス）事業に取り組んでまいりました。ジオシンセティックスとは、“土木工事などに使用される高分子材料の製品”の総称で、geoという言葉とsyntheticsという言葉が合成されてできた用語であります。

主にインフラ事業部門がこの事業を担当しており、主要な製品は盛土補強材、土木シート、接着アンカー、水質汚濁防止膜、オイルフェンス、プラスチック擬木、暗渠排水材、多機能特殊ポリマーセメントモルタル、植生製品、間伐材製品、獣害対策製品等であります。

また、「防災・安心・安全」をキーワードに、主に繊維と樹脂を素材とした土木資材及びコンクリート構造物の補修・補強材料並びにそれらを利用した工法を提供しております。

なお、これらの製品を構成する材料の一部は、テクニカルサービス事業・不織布事業で生産している材料を使用しております。

当社が製造・販売を行うほか、連結子会社である北原電牧株式会社が獣害対策製品の製造・販売、連結子会社であるMAEDA KOSEN VIETNAM CO., LTD. が合成木材等の製造を行っております。

### <テクニカルサービス事業>

当社グループは、繊維産業で培った知識・ノウハウを活かしたカット技術と超純水洗浄技術を使ったサービス及び製品の提供を行っております。主要な製品は、細巾織編物二次製品、フラットディスプレイパネル及び精密機器用ワイピングクロス等であります。

細巾織編物二次製品は、主にワイピングクロス、ネームリボン、各種工業繊維等の繊維製品を対象とし、独自のカット技術と加工技術を提供しております。

フラットディスプレイパネル及び精密機器用ワイピングクロスは、クリーンルーム内で使用され、専用のクリーン洗濯機と超純水及び超音波を利用した洗浄を行っております。

連結子会社であるテクノス株式会社が高機能ワイピングクロス等の製造・販売・受託加工を行っております。

### <自動車ホイール事業>

当連結会計年度において、BBSジャパン株式会社が連結子会社となったため、報告セグメントを変更しております。

同社は、ホイールメーカーとして、自動車メーカー向けOEM供給とアフター市場向けの販売を行っております。BBSジャパン株式会社が設計・製造・販売を行うほか、その子会社（ドイツ）にて加工・製造・販売を行っております。

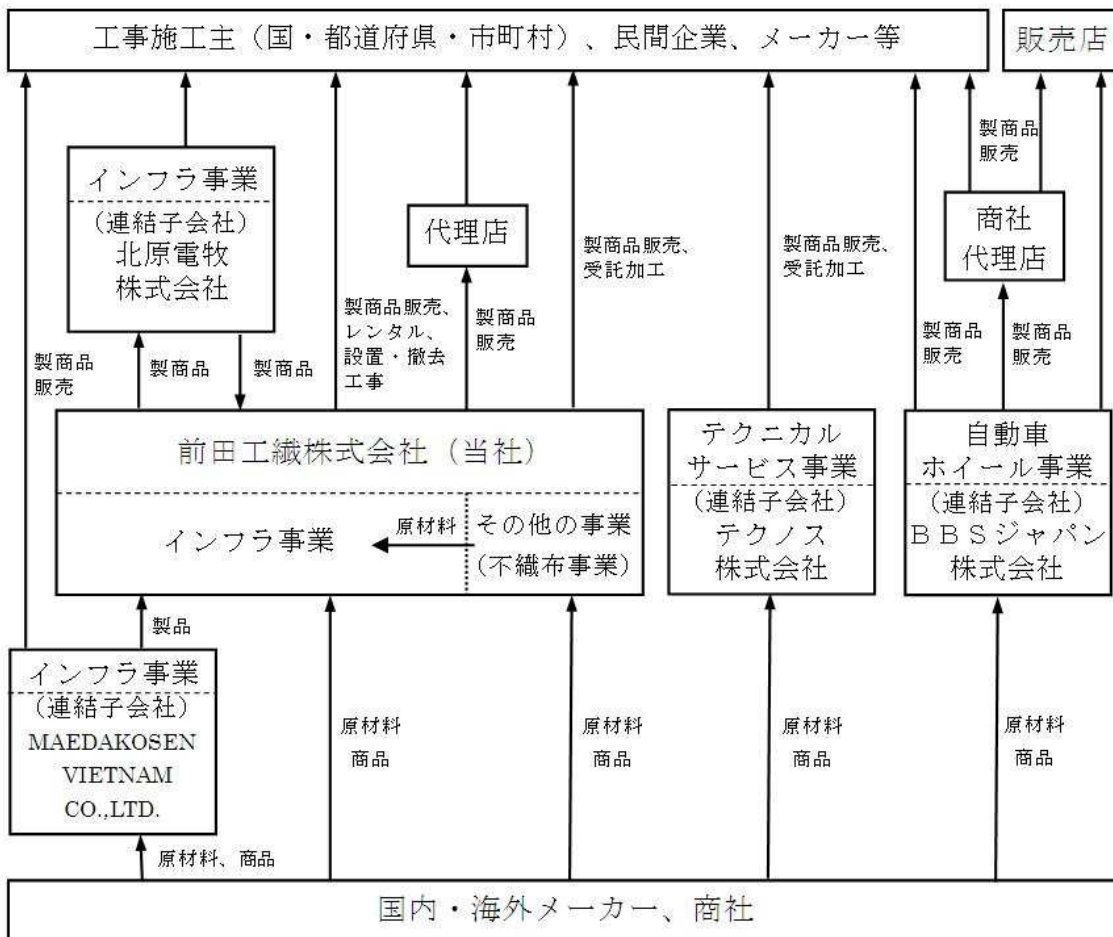
### <その他の事業>

#### 不織布事業

当社は、目的・用途に応じて多様な加工や機能付加ができる不織布の製造・販売を行っております。

原反メーカーとして、主に二次加工メーカー、最終製品メーカーに製品を供給しております。不織布の用途としては自動車関連や土木・建設用のほか、油吸着材や防草シートのように多機能化した商品に利用されております。

事業系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人と人との良いつながり」を基本理念・目標としており、経営理念として、「私たちは 独自の知恵と技術で 持続可能な地球 そして 安心・安全で豊かな社会を創るために 貢献してまいります」を掲げ事業運営をしております。

この経営理念に基づき、主事業である「インフラ事業」では、独自の技術力と開発力により、災害が起きてもその被害を最小限にすることで、「誰もが安心して暮らせる環境」「誰にとっても安全な環境」そして「全ての生物にとって豊かな自然環境」の創造に貢献してまいります。

「テクニカルサービス事業」では、これまで培ってきたカット技術と超純水洗浄技術を活かし、高品質・高付加価値な製品を提供することで、社会の皆様の「豊かな暮らし」の実現に貢献してまいります。

「自動車ホイール事業」では、世界最高レベルの鍛造技術により、妥協なき品質を求めるとともに、より究極的な性能と美しさをもつホイールとして、多くの「人」に支えられるBBS鍛造ホイールを目指してまいります。

「その他の事業」では、「不織布事業」において、豊富な経験と確かな技術力、多彩な製品ラインアップでお客様のご要望にお応えするとともに、「社会の皆様が安心して利用できる素材」「社会の皆様の生活に安全・快適な資材」の提供を積極的に進めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、全体の企業価値を最大にするために、目標とする経営指標を売上高営業利益率10%以上としており、さらに将来には15%以上を確保できるよう経営効率の改善を図ってまいります。

なお、当期の売上高営業利益率は、13.4%でした。

## (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、「インフラ事業」では公共事業予算の削減が続くなかであっても、需要の変化に敏感に対応し、M&Aを含め、製商品のポートフォリオを組み替えることにより、安定成長を目指してまいります。また、激しい企業間競争に対応すべく、海外展開も進めてまいります。「テクニカルサービス事業」「自動車ホイール事業」「不織布事業」では、今後も高品質化・高付加価値化を目指した製品を提供してまいります。

また、東日本大震災からの復興や南海トラフ巨大地震・首都直下地震への防災に対し当社グループの製品・工法・サービスを提供することで、より災害に強い国土づくり、安心・安全で豊かな社会づくりに貢献してまいります。

「自動車ホイール事業」では、OEM分野強化のため生産体制を増強し、アフター市場においては、販売体制の強化を図ってまいります。

これらを実現させるために、次に掲げる項目が重要であると考えております。

## ① 研究開発体制の強化

当社グループの提供する製品・サービスは低価格化が進む一方で、それに対するユーザーの高機能、高付加価値、高品質への要求に終わりはありません。このようななか、ユーザーのニーズを的確に先取りし、製品・サービスに反映させていくことが最優先であります。

このため、販売部門と研究開発部門の連携を密にして、コストパフォーマンスに優れた独自の製品・サービスを今まで以上にスピーディーに実現することに注力してまいります。

また、昨今の国土交通省の重点政策であります『安全・安心、セーフティネット関連政策』と方向性をそろえ、予防・維持補修という観点での研究開発をさらに進めてまいります。

## ② 品質の向上

品質管理部を強化し、使用現場で安定した性能が維持されるよう、使用原材料及び製造工程の品質の向上を図り、耐久性試験等により品質の確認を怠ることなく、品質に起因するクレームの撲滅を目指してまいります。

## ③ 購買部門の強化

各種原材料の仕入価格の変動が収益に大きな影響を与え、また国内外を問わず自然災害によるサプライチェーンの寸断が生産活動に影響を与えるなか、当社グループは購買部門を強化し、高い品質を維持しつつ、グローバルな視点に立った最適な原材料の調達ルートを開拓することにより、その影響が最小限に止まるよう最善を尽くしてまいります。また、製品改良時などには新しい原材料の調査・調達にも力を発揮するよう、購買部門の機動力を高めてまいります。

## ④ M&amp;Aの活用

当社グループでは、過去8件のM&Aを実施しており、今後も効果的にM&Aを実施する方針であります。M&Aを行うにあたり、投資効果はもちろん、対象企業の取扱製品の将来性や当社グループとの相乗効果を十分に検討したうえで、事業分野の拡大と業績の向上につながるM&Aを進めてまいります。

## ⑤ 人材育成

当社グループでは、M&Aの実施や新規事業の展開を図っており、人材の確保、育成は重要な経営課題であります。そのため、今後も即戦力を求めた少数精鋭の中途採用を行うとともに、中長期的な視点からみた人的基盤づくりのための新規採用を継続的に行ってまいります。また、社内外の研修体系の整備を行い、継続的に人材育成を行ってまいります。

## ⑥ グローバル化の進展

当社グループでは、製造・販売の多様化、効率化及び販路の拡大を目的として、ベトナムに海外子会社 MAEDAKOSEN VIETNAM CO., LTD. を平成23年12月に設立いたしました。

また、ドイツに子会社3社をもつBBSジャパン株式会社を平成25年11月1日付で子会社化いたしました。拡大が見込める海外市場を取り込むことで、自動車ホイール事業の業績拡大を進めてまいります。なお、BBSジャパン株式会社のドイツ子会社3社(BBS Motorsport GmbH、Washi Holdings GmbH及びBBS-Washi Wheels GmbH)は、平成26年7月1日付で合併いたしました。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月20日)	当連結会計年度 (平成26年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,750,228	4,605,405
受取手形及び売掛金	6,436,787	7,665,601
電子記録債権	207,725	474,336
商品及び製品	2,644,848	2,843,217
仕掛品	394,239	565,008
原材料及び貯蔵品	1,115,592	1,268,060
繰延税金資産	303,837	613,547
その他	301,161	218,419
貸倒引当金	△29,445	△40,026
流動資産合計	17,124,974	18,213,570
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,195,513	4,678,774
減価償却累計額	△2,596,974	△2,746,680
建物及び構築物(純額)	1,598,539	1,932,094
機械装置及び運搬具	3,187,888	3,872,812
減価償却累計額	△2,605,850	△2,753,314
機械装置及び運搬具(純額)	582,038	1,119,498
土地	1,854,462	2,611,204
建設仮勘定	43,361	226,490
その他	1,222,854	1,533,794
減価償却累計額	△1,063,875	△1,301,425
その他(純額)	158,978	232,368
有形固定資産合計	4,237,379	6,121,656
無形固定資産		
のれん	132,714	1,505,710
ソフトウェア	234,310	205,729
ソフトウェア仮勘定	5,097	19,846
商標権	2,931	947,918
技術資産	-	348,416
その他	16,253	229,510
無形固定資産合計	391,308	3,257,132
投資その他の資産		
投資有価証券	144,078	152,783
繰延税金資産	336,724	369,366
その他	223,436	265,386
貸倒引当金	△3,958	△713
投資その他の資産合計	700,279	786,822
固定資産合計	5,328,967	10,165,611
資産合計	22,453,942	28,379,182

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月20日)	当連結会計年度 (平成26年9月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,242,969	2,493,696
電子記録債務	-	999,837
短期借入金	2,000,000	-
1年内返済予定の長期借入金	-	50,000
未払金	754,759	1,015,597
未払法人税等	775,063	737,760
賞与引当金	393,286	364,978
設備関係支払手形	120,442	49,775
その他	148,554	283,963
流動負債合計	7,435,075	5,995,609
固定負債		
長期借入金	-	1,050,000
繰延税金負債	35,875	472,977
役員退職慰労引当金	640,122	652,900
退職給付引当金	333,640	-
退職給付に係る負債	-	751,444
その他	520	13,590
固定負債合計	1,010,157	2,940,913
負債合計	8,445,233	8,936,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,683,892	3,438,412
資本剰余金	1,643,520	3,398,040
利益剰余金	10,648,437	12,590,016
自己株式	△703	△703
株主資本合計	13,975,145	19,425,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,016	14,028
退職給付に係る調整累計額	-	△18,635
為替換算調整勘定	11,545	21,501
その他の包括利益累計額合計	33,562	16,893
純資産合計	14,008,708	19,442,659
負債純資産合計	22,453,942	28,379,182

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月21日 至 平成25年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月21日 至 平成26年9月20日)
売上高	19,906,406	24,571,937
売上原価	12,434,509	15,205,208
売上総利益	7,471,896	9,366,728
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	975,724	1,071,654
設計委託費	122,966	132,044
役員報酬	130,423	164,985
給料及び手当	1,373,333	1,650,449
賞与	159,956	171,167
賞与引当金繰入額	264,110	247,188
退職給付費用	69,999	82,419
役員退職慰労引当金繰入額	12,276	15,213
法定福利費	277,660	330,898
旅費及び交通費	218,501	250,367
支払手数料	231,043	277,627
減価償却費	153,504	222,334
その他	1,069,938	1,463,683
販売費及び一般管理費合計	5,059,439	6,080,033
営業利益	2,412,457	3,286,694
営業外収益		
受取利息	168	418
有価証券利息	1,082	125
受取配当金	2,468	3,527
為替差益	129,994	45,988
その他	20,950	44,768
営業外収益合計	154,662	94,827
営業外費用		
支払利息	1,281	22,718
減価償却費	1,487	-
株式交付費	9,295	21,438
その他	742	12,512
営業外費用合計	12,807	56,668
経常利益	2,554,312	3,324,853



(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月21日 至 平成25年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月21日 至 平成26年9月20日)
特別利益		
固定資産売却益	273	-
投資有価証券売却益	1,738	19,561
特別利益合計	2,011	19,561
特別損失		
固定資産売却損	400	-
固定資産除却損	3,223	-
投資有価証券売却損	4,529	-
投資有価証券償還損	1,423	-
その他	848	-
特別損失合計	10,424	-
税金等調整前当期純利益	2,545,900	3,344,414
法人税、住民税及び事業税	1,042,893	1,210,525
法人税等調整額	△18,337	△12,277
法人税等合計	1,024,555	1,198,248
少数株主損益調整前当期純利益	1,521,345	2,146,166
当期純利益	1,521,345	2,146,166

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月21日 至 平成25年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月21日 至 平成26年9月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,521,345	2,146,166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,016	△7,988
為替換算調整勘定	8,521	9,955
その他の包括利益合計	32,537	1,967
包括利益	1,553,882	2,148,133
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,553,882	2,148,133
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年9月21日 至 平成25年9月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,044,129	1,003,757	9,315,456	△397	11,362,946
当期変動額					
新株の発行	636,680	636,680			1,273,360
新株の発行(新株予約権の行使)	3,082	3,082			6,165
剰余金の配当			△188,364		△188,364
当期純利益			1,521,345		1,521,345
自己株式の取得				△305	△305
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	639,762	639,762	1,332,980	△305	2,612,199
当期末残高	1,683,892	1,643,520	10,648,437	△703	13,975,145

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△1,999	3,024	-	1,024	11,363,971
当期変動額					
新株の発行					1,273,360
新株の発行(新株予約権の行使)					6,165
剰余金の配当					△188,364
当期純利益					1,521,345
自己株式の取得					△305
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,016	8,521		32,537	32,537
当期変動額合計	24,016	8,521	-	32,537	2,644,737
当期末残高	22,016	11,545	-	33,562	14,008,708

当連結会計年度 (自 平成25年9月21日 至 平成26年9月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,683,892	1,643,520	10,648,437	△703	13,975,145
当期変動額					
新株の発行	1,754,520	1,754,520			3,509,040
新株の発行(新株予約権の行使)					-
剰余金の配当			△204,586		△204,586
当期純利益			2,146,166		2,146,166
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,754,520	1,754,520	1,941,579	-	5,450,619
当期末残高	3,438,412	3,398,040	12,590,016	△703	19,425,765

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	22,016	11,545	-	33,562	14,008,708
当期変動額					
新株の発行					3,509,040
新株の発行(新株予約権の行使)					-
剰余金の配当					△204,586
当期純利益					2,146,166
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,988	9,955	△18,635	△16,668	△16,668
当期変動額合計	△7,988	9,955	△18,635	△16,668	5,433,951
当期末残高	14,028	21,501	△18,635	16,893	19,442,659

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月21日 至 平成25年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月21日 至 平成26年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,545,900	3,344,414
減価償却費	500,160	811,398
のれん償却額	56,974	183,054
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,054	△302
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△30,414	12,777
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	24,351	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	49,577
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23,849	△28,307
受取利息及び受取配当金	△3,718	△4,070
支払利息	1,281	22,718
為替差損益 (△は益)	△73,937	△47,249
有形固定資産売却損益 (△は益)	126	—
有形固定資産除却損	3,151	—
無形固定資産除却損	71	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	2,790	△19,561
投資有価証券償還損益 (△は益)	1,423	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,097,441	△765,086
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△714,132	322,590
仕入債務の増減額 (△は減少)	509,435	230,585
その他	△53,733	176,950
小計	1,640,386	4,289,490
利息及び配当金の受取額	4,026	4,077
利息の支払額	△1,645	△21,586
法人税等の支払額	△774,470	△1,244,666
営業活動によるキャッシュ・フロー	868,296	3,027,315

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月21日 至 平成25年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月21日 至 平成26年9月20日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△10,112	△40,114
定期預金の払戻による収入	10,110	10,112
有形固定資産の取得による支出	△629,777	△1,292,110
有形固定資産の売却による収入	1,999	19,063
無形固定資産の取得による支出	△33,043	△52,165
投資有価証券の取得による支出	△139,482	—
投資有価証券の売却による収入	117,183	44,428
投資有価証券の償還による収入	138,348	50,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	※2 △4,390,120
保険積立金の積立による支出	△2,621	△7,055
貸付けによる支出	△6,250	—
貸付金の回収による収入	150	6,567
その他	△10	61
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△553,508</b>	<b>△5,651,333</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,100,000	△2,000,000
長期借入れによる収入	—	2,100,000
長期借入金の返済による支出	—	△1,245,927
更生債権等の弁済による支出	—	※2 △765,504
株式の発行による収入	1,273,360	3,509,040
新株予約権の行使による株式の発行による収入	6,165	—
自己株式の取得による支出	△305	—
配当金の支払額	△188,103	△204,269
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,191,115</b>	<b>1,393,338</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	84,243	55,855
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>2,590,147</b>	<b>△1,174,824</b>
現金及び現金同等物の期首残高	3,149,968	5,740,115
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,740,115	※1 4,565,290

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成25年12月19日提出)における記載から、以下の事項を除き重要な変更がないため、開示を省略しております。

## 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

(2) 連結子会社の名称

北原電牧株式会社

MAEDA KOSEN VIETNAM CO., LTD.

テクノス株式会社

BBS ジャパン株式会社

Washi Holdings GmbH

BBS Motorsport GmbH

BBS-Washi Wheels GmbH

(3) 連結の範囲の変更

当連結会計年度より、株式の取得により、BBS ジャパン株式会社及びその子会社3社(Washi Holdings GmbH、BBS Motorsport GmbH、BBS-Washi Wheels GmbH)を連結の範囲に含めております。

## 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちMAEDA KOSEN VIETNAM CO., LTD.、BBS ジャパン株式会社、Washi Holdings GmbH、BBS Motorsport GmbH及びBBS-Washi Wheels GmbHの決算日は6月30日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から連結決算日9月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## (会計方針の変更)

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が751,444千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が18,635千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」に記載しております。

## (追加情報)

## (法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降開始する連結会計年度より、復興特別法人税が廃止されることとなりました。

これに伴い、平成26年9月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が従来の37.75%から35.38%に変更されます。

この税率変更により、当連結会計年度において、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が40,675千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年9月21日 至 平成25年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月21日 至 平成26年9月20日)
現金及び預金勘定	5,750,228千円	4,605,405千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,112千円	△40,114千円
現金及び現金同等物	5,740,115千円	4,565,290千円

※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成25年9月21日 至 平成26年9月20日)

BBSジャパン株式会社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、当該子会社の取得価額及び取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	4,022,817千円
固定資産	3,234,466千円
のれん	1,556,050千円
流動負債	△2,027,895千円
固定負債	△998,652千円
子会社株式の取得価額	5,786,785千円
子会社の現金及び現金同等物	△1,748,879千円(注)
子会社への融資額	500,000千円
株式取得による支出	4,537,906千円
前連結会計年度における株式取得に直接要した支出 (アドバイザー費用等)	△147,785千円
差引: 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	4,390,120千円

(注) BBSジャパン株式会社の支配獲得日現在の現金及び預金1,748,879千円のなかには、支配獲得日時点における未精算の更生債権を弁済するための金額が含まれております。なお、財務活動によるキャッシュ・フローの「更生債権の弁済等による支出」は、当該未精算の更生債権の一部を弁済したものであります。



(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成25年9月21日至平成26年9月20日)

(取得による企業結合)

当社は、会社更生手続中の更生会社ワシ興産株式会社及び更生会社ワシマイヤー株式会社(以下、2社を総称して「対象会社2社」という。)の管財人である弁護士 新保克芳氏との間で、平成25年4月16日に対象会社2社の支援に関するスポンサー契約を締結しました。

平成25年9月30日付で東京地方裁判所より対象会社2社の更生計画認可の決定を受け、平成25年10月31日の到来をもって更生計画認可決定が確定したことを受け、更生計画に従い、平成25年11月1日付で対象会社2社による各社の全ての発行済株式の取得及び消却並びに資本金及び準備金の全額の減少と同時に実施する第三者割当増資により発行される株式の全部を引き受け、完全子会社化しています。また、対象会社2社は、平成25年11月29日付にて更生手続終結の決定を受け、ワシ興産株式会社及びワシマイヤー株式会社となりました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 企業結合を行った主な理由

対象会社2社は我が国最大級の自動車用軽合金鍛造ホイールメーカーであり、高剛性・高品質なアルミ鍛造ホイール(「BBS」というブランドにて展開)を製造販売している企業であります。自動車ホイール事業は対象会社2社及びその子会社(国内子会社1社及びドイツ子会社3社)により営まれております。当社グループにとって、その高度なものづくりのノウハウと知名度は非常に魅力的であること、事業規模の面からも当社グループの新たな事業の柱となりうること等が期待できると考え、対象会社2社の全株式を取得し、完全子会社化しています。

## (2) 更生会社ワシ興産株式会社の株式取得による企業結合の概要

## ①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 更生会社ワシ興産株式会社(更生手続終結の決定後はワシ興産株式会社)

事業の内容 自動車用軽合金鍛造ホイール製造販売

## ②企業結合日

平成25年11月1日

## ③企業結合の法的形式

株式取得

## ④結合後企業の名称

変更はありません。なお、平成25年12月1日をもってワシマイヤー株式会社を存続会社、消滅会社をワシ興産株式会社及び日本BBS株式会社とする3社が合併し、商号を「BBSジャパン株式会社」に変更しております。

## ⑤取得した議決権比率

企業結合日に取得した株式数 60,300株

取得した議決権比率 100%

## ⑥取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として全株式を取得したためであります。

## (3) 更生会社ワシマイヤー株式会社の株式取得による企業結合の概要

## ①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 更生会社ワシマイヤー株式会社(更生手続終結の決定後はワシマイヤー株式会社)

事業の内容 自動車用軽合金鍛造ホイール製造販売

## ②企業結合日

平成25年11月1日

## ③企業結合の法的形式

株式取得

## ④結合後企業の名称

変更はありません。なお、平成25年12月1日をもってワシマイヤー株式会社を存続会社、消滅会社をワシ興産株式会社及び日本BBS株式会社とする3社が合併し、商号を「BBSジャパン株式会社」に変更しております。

## ⑤取得した議決権比率

企業結合日に取得した株式数 52,300株

取得した議決権比率 100%

## ⑥取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として全株式を取得したためであります。

## 2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は連結決算日と異なっていますが、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成しております。なお、企業結合のみなし取得日は平成25年12月1日(合併日)としており、当連結会計年度において平成25年12月1日から平成26年6月30日までの期間の業績を含めております。

## 3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

(1) 更生会社ワシ興産株式会社の取得の対価	現金	3,015,000 千円
(2) 更生会社ワシマイヤー株式会社の取得の対価	現金	2,615,000 千円
(3) 対象会社2社の取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	156,785 千円
対象会社2社の取得原価	合計	5,786,785 千円

## 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれん

1,556,050千円

## (2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものです。

## (3) 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

## 5. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び種類別の償却期間

主要な種類別の内訳	金額	償却期間
顧客資産	220,000千円	20年
商標権	970,000千円	20年
技術資産	370,000千円	10年

## 6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	4,022,817千円
固定資産	3,234,466千円
資産合計	7,257,284千円
流動負債	2,027,895千円
固定負債	998,652千円
負債合計	3,026,548千円

## 7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

概算額の合理的な算定が困難であるため、試算していません。

## 8. その他重要な事項等

ワシ興産株式会社、ワシマイヤー株式会社及びワシマイヤー株式会社の100%子会社である日本BBS株式会社は、更生計画に従い、ワシマイヤー株式会社を存続会社、ワシ興産株式会社及び日本BBS株式会社を消滅会社として吸収合併を行う旨の対象会社2社の管財人の決定並びに日本BBS株式会社の取締役会の決議に基づき、3社の間で本合併に関する合併契約を締結し、本合併の効力発生日である平成25年12月1日をもって合併し、商号を「BBSジャパン株式会社」に変更しております。

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービスに基づき、その経済的特徴等を考慮した事業の種類別セグメントから構成されており、集約基準及び量的基準に基づき「インフラ事業」、「テクニカルサービス事業」及び「自動車ホイール事業」の3つを報告セグメントとしております。

「インフラ事業」は、盛土補強材、土木シート、接着アンカー、水質汚濁防止膜、オイルフェンス、プラスチック擬木、暗渠排水材、多機能特殊ポリマーセメントモルタル、植生製品、間伐材製品、獣害対策製品等を生産・販売しております。

「テクニカルサービス事業」は、細巾織物二次製品、フラットディスプレイパネル及び精密機器用ワイピングクロスを生産・販売しております。

「自動車ホイール事業」は、自動車用軽合金鍛造ホイールを生産・販売しております。

なお、当連結会計年度より、従来の「環境資材事業」から「インフラ事業」へとセグメント名称を変更しております。このセグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年9月21日 至 平成25年9月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	インフラ 事業	テクニカル サービス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,542,575	1,569,511	19,112,087	794,318	19,906,406	—	19,906,406
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,771	322	19,094	243,603	262,697	△262,697	—
計	17,561,347	1,569,834	19,131,181	1,037,922	20,169,103	△262,697	19,906,406
セグメント利益	2,683,326	307,404	2,990,731	70,538	3,061,269	△648,812	2,412,457
セグメント資産	13,727,125	1,721,386	15,448,512	768,930	16,217,442	6,236,500	22,453,942
その他の項目							
減価償却費	306,982	57,395	364,378	44,036	408,414	91,746	500,160
のれんの償却額	56,974	—	56,974	—	56,974	—	56,974
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	720,587	73,203	793,790	61,608	855,398	32,494	887,893

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不織布事業を含んでおりません。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△648,812千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額6,236,500千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。なお、全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年9月21日 至 平成26年9月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	インフラ 事業	テクニカル サービス 事業	自動車ホイ ール事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	19,087,738	1,588,164	3,099,797	23,775,699	796,237	24,571,937	—	24,571,937
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	22,251	648	179	23,078	297,304	320,383	△320,383	—
計	19,109,989	1,588,812	3,099,976	23,798,778	1,093,541	24,892,320	△320,383	24,571,937
セグメント利益	3,219,141	327,502	322,391	2,869,034	58,032	3,927,067	△640,372	3,286,694
セグメント資産	14,978,688	2,155,671	7,490,822	24,625,181	862,915	25,488,097	2,891,085	28,379,182
その他の項目								
減価償却費	367,066	57,755	250,397	675,220	42,415	717,636	93,762	811,398
のれんの償却額 (注) 4	53,383	—	129,670	183,054	—	183,054	—	183,054
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額 (注) 5	631,305	27,556	149,631	808,493	36,177	844,670	44,080	888,751

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不織布事業を含んでおりません。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△640,372千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額2,891,085千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。なお、全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当連結会計年度より、重要性が増したことにより、のれんの償却額を追加しております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

#### 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、BBSジャパン株式会社を連結子会社としたことに伴い、自動車ホイール事業を新たに設けております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成24年9月21日 至平成25年9月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自平成25年9月21日 至平成26年9月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成24年9月21日 至平成25年9月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年9月21日 至平成26年9月20日)

該当事項はありません。

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 平成24年9月21日 至 平成25年9月20日)

(単位: 千円)

	インフラ事業	テクニカル サービス事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	56,974	—	—	—	56,974
当期末残高	132,714	—	—	—	132,714

当連結会計年度 (自 平成25年9月21日 至 平成26年9月20日)

(単位: 千円)

	インフラ事業	テクニカル サービス事業	自動車 ホイール事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	53,383	—	129,670	—	—	183,054
当期末残高	79,331	—	1,426,379	—	—	1,505,710

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 平成24年9月21日 至 平成25年9月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成25年9月21日 至 平成26年9月20日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年9月21日 至 平成25年9月20日)		当連結会計年度 (自 平成25年9月21日 至 平成26年9月20日)	
1株当たり純資産額	479.31円	1株当たり純資産額	603.31円
1株当たり当期純利益金額	52.50円	1株当たり当期純利益金額	71.56円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	52.47円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円

- (注) 1. 当社は平成25年7月3日を効力発生日として、1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年9月21日 至 平成25年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月21日 至 平成26年9月20日)
当期純利益 (千円)	1,521,345	2,146,166
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,521,345	2,146,166
期中平均株式数 (株)	28,975,433	29,992,959
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額 (千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数 (株)	16,648	—
(うち新株予約権)	(16,648)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、0.58円減少しております。

## (重要な後発事象)

## (取得による企業結合)

当社は、平成26年10月2日開催の取締役会において、株式会社ダイイチの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、平成26年10月20日付で全株式を取得しております。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ダイイチ

事業の内容 衣料や各種産業資材用の撚糸及びニット製造業

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社は、衣料や各種産業資材用の撚糸製造業を行う株式会社ダイイチをグループ化することにより、当社グループの繊維製品製造工程に、同社の加工糸（撚糸）とニット（編物）の製造技術及び生産設備を付加することで、産業資材事業分野の強化と業容の拡大が期待できると判断したためであります。

## (3) 企業結合日

平成26年10月20日

## (4) 企業結合の法的形式

株式取得

## (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

## (6) 取得した議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式会社ダイイチの全株式を取得したためであります。

## 2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	383,000千円
-------	----	-----------

取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	42,095千円
------------	-----------	----------

取得原価		425,095千円
------	--	-----------

## 3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

## (共通支配下の取引等)

当社の連結子会社であるBBSジャパン株式会社は、平成26年8月22日開催の取締役会において、BBSジャパン株式会社の子会社であるBBS Motorsport GmbH、Washi Holdings GmbH及びBBS-Washi Wheels GmbHを合併することについて決議し、平成26年7月1日をもって合併いたしました。なお、合併基準日（平成26年7月1日）は、ドイツにおける合併制度により、合併登記申請日から遡って設定したものです。

## 1. 取引の概要

## (1) 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事業の名称 当社の連結子会社であるBBSジャパン株式会社の子会社3社（BBS Motorsport GmbH、Washi Holdings GmbH、BBS-Washi Wheels GmbH）

事業の内容	BBS Motorsport GmbH	ホイール加工製造販売（レース用）
	Washi Holdings GmbH	統括（管理）会社（子会社2社の管理）
	BBS-Washi Wheels GmbH	アフターマーケット用ホイール販売

## (2) 企業結合日

平成26年7月1日

## (3) 企業結合の法的形式

BBS Motorsport GmbHを存続会社、Washi Holdings GmbH及びBBS-Washi Wheels GmbHを消滅会社とする吸収合併方式

## (4) 結合後企業の名称

BBS Motorsport GmbH

## (5) 取引の目的を含む取引の概要

自動車ホイール事業における欧州での役割を明確にして効率的な業務運営を行うことを目的としております。



2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、「共通支配下の取引等」として会計処理を行う予定です。これによる損益への影響はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月20日)	当事業年度 (平成26年9月20日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,141,606	3,207,683
受取手形	2,960,875	3,097,303
電子記録債権	201,384	467,370
売掛金	2,701,650	2,920,030
商品及び製品	2,234,415	2,118,901
仕掛品	287,399	251,410
原材料及び貯蔵品	760,060	755,898
前払費用	34,322	30,175
繰延税金資産	247,627	213,529
関係会社短期貸付金	728,515	359,238
その他	189,410	93,391
貸倒引当金	△1,486	△1,569
<b>流動資産合計</b>	<b>15,485,780</b>	<b>13,513,362</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,051,108	1,256,731
構築物	34,997	32,436
機械及び装置	398,807	316,682
車両運搬具	204	3,731
工具、器具及び備品	117,037	114,218
土地	1,466,982	1,605,424
建設仮勘定	43,361	145,837
<b>有形固定資産合計</b>	<b>3,112,500</b>	<b>3,475,062</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	100,015	68,431
借地権	10,404	10,404
ソフトウェア	222,004	182,157
ソフトウェア仮勘定	5,097	8,151
その他	7,772	6,274
<b>無形固定資産合計</b>	<b>345,294</b>	<b>275,418</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月20日)	当事業年度 (平成26年9月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	144,078	49,168
関係会社株式	1,701,386	7,488,172
破産更生債権等	363	243
繰延税金資産	321,029	342,375
その他	162,917	172,330
貸倒引当金	△363	△243
投資その他の資産合計	2,329,411	8,052,046
固定資産合計	5,787,205	11,802,526
資産合計	21,272,986	25,315,889
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,089,927	1,385,643
電子記録債務	-	893,403
買掛金	760,295	798,521
短期借入金	2,000,000	-
関係会社短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	-	50,000
未払金	512,289	515,805
未払法人税等	683,954	565,173
前受金	351	1,356
預り金	45,127	47,307
賞与引当金	330,300	295,701
設備関係支払手形	120,442	49,775
その他	66,656	147,362
流動負債合計	7,109,346	5,250,050
固定負債		
長期借入金	-	1,050,000
役員退職慰労引当金	635,968	644,976
退職給付引当金	255,602	286,944
固定負債合計	891,571	1,981,921
負債合計	8,000,917	7,231,971

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月20日)	当事業年度 (平成26年9月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,683,892	3,438,412
資本剰余金		
資本準備金	1,643,520	3,398,040
資本剰余金合計	1,643,520	3,398,040
利益剰余金		
利益準備金	6,450	6,450
その他利益剰余金		
別途積立金	8,500,000	9,500,000
繰越利益剰余金	1,416,893	1,727,690
利益剰余金合計	9,923,343	11,234,140
自己株式	△703	△703
株主資本合計	13,250,051	18,069,889
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,016	14,028
評価・換算差額等合計	22,016	14,028
純資産合計	13,272,068	18,083,917
負債純資産合計	21,272,986	25,315,889

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年9月21日 至 平成25年9月20日)	当事業年度 (自 平成25年9月21日 至 平成26年9月20日)
売上高	16,187,190	17,986,273
売上原価	9,720,927	11,052,366
売上総利益	6,466,263	6,933,906
販売費及び一般管理費	4,313,190	4,476,713
営業利益	2,153,072	2,457,193
営業外収益		
受取利息	7,784	7,545
有価証券利息	1,082	125
受取配当金	2,052	2,127
業務受託料	12,000	17,421
為替差益	136,343	44,009
その他	13,685	23,722
営業外収益合計	172,947	94,951
営業外費用		
支払利息	4,176	20,532
減価償却費	1,487	-
株式交付費	9,295	21,438
その他	-	3,040
営業外費用合計	14,960	45,011
経常利益	2,311,059	2,507,133
特別利益		
固定資産売却益	193	-
投資有価証券売却益	1,738	19,561
特別利益合計	1,932	19,561
特別損失		
固定資産売却損	400	-
固定資産除却損	2,959	-
投資有価証券償還損	1,423	-
その他	848	-
特別損失合計	5,631	-
税引前当期純利益	2,307,360	2,526,694
法人税、住民税及び事業税	938,655	986,504
法人税等調整額	△28,324	24,806
法人税等合計	910,330	1,011,310
当期純利益	1,397,029	1,515,384

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年9月21日 至 平成25年9月20日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,044,129	1,003,757	6,450	8,200,000	508,228	8,714,678	△397	10,762,167
当期変動額								
新株の発行	636,680	636,680						1,273,360
新株の発行(新株予約 権の行使)	3,082	3,082						6,165
剰余金の配当					△188,364	△188,364		△188,364
別途積立金の積立				300,000	△300,000	—		—
当期純利益					1,397,029	1,397,029		1,397,029
自己株式の取得							△305	△305
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	639,762	639,762	—	300,000	908,665	1,208,665	△305	2,487,884
当期末残高	1,683,892	1,643,520	6,450	8,500,000	1,416,893	9,923,343	△703	13,250,051

	評価・換 算差額等	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	
当期首残高	1,643	10,763,811
当期変動額		
新株の発行		1,273,360
新株の発行(新株予約 権の行使)		6,165
剰余金の配当		△188,364
別途積立金の積立		—
当期純利益		1,397,029
自己株式の取得		△305
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	20,372	20,372
当期変動額合計	20,372	2,508,257
当期末残高	22,016	13,272,068

当事業年度 (自 平成25年9月21日 至 平成26年9月20日)

(単位: 千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,683,892	1,643,520	6,450	8,500,000	1,416,893	9,923,343	△703	13,250,051	
当期変動額									
新株の発行	1,754,520	1,754,520						3,509,040	
新株の発行 (新株予約 権の行使)								-	
剰余金の配当					△204,586	△204,586		△204,586	
別途積立金の積立				1,000,000	△1,000,000	-		-	
当期純利益					1,515,384	1,515,384		1,515,384	
自己株式の取得								-	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	1,754,520	1,754,520	-	1,000,000	310,797	1,310,797	-	4,819,837	
当期末残高	3,438,412	3,398,040	6,450	9,500,000	1,727,690	11,234,140	△703	18,069,889	

	評価・換 算差額等	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	
当期首残高	22,016	13,272,068
当期変動額		
新株の発行		3,509,040
新株の発行 (新株予約 権の行使)		-
剰余金の配当		△204,586
別途積立金の積立		-
当期純利益		1,515,384
自己株式の取得		-
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△7,988	△7,988
当期変動額合計	△7,988	4,811,848
当期末残高	14,028	18,083,917

## 6. その他

### 役員の変動

当社は、平成26年10月31日開催の取締役会において、次のとおり役員人事を内定しております。なお、本件は、平成26年12月18日開催予定の定時株主総会にて決定される予定です。

#### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

##### ・新任取締役候補

取締役 松本 晃

(注) 新任取締役候補者 松本晃氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

##### ・退任予定取締役

取締役 横田 善弘

取締役 片岡 英一

##### ・新任監査役候補

(非常勤) 監査役 山川 均

(非常勤) 監査役 津田 幸治

(注) 新任監査役候補者 山川均氏及び津田幸治氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

##### ・退任予定監査役

(非常勤) 監査役 見奈美 徹

(非常勤) 監査役 中山 義壽

#### ③ 就任予定日

平成26年12月18日